

女性差別撤廃委員会 89 会期：第 9 回日本報告書審査

2024/10/18

国連人権高等弁務官事務所

10 月 17 日、女性差別撤廃委員会は第 9 回日本報告書審査を行った。日本国別報告者のバンダナ・ラナ委員は、レイプを「不同意性交罪等」と再定義し、同意年齢を 16 歳に引き上げたことを称賛した。一方、ジェンダーギャップ指数が世界第 125 位（2023 年）であるのは、政府に占める女性の割合が低いことや、女性の地位向上を妨げるジェンダー固定観念の根深さなどが原因であると指摘した。別の委員は公的・私的機関における女性の代表性に関して懸念を表し、どのように改善するのかを問うた。さらに、夫婦同姓制度の下、94.7%の女性が夫の姓を名乗っており、彼女たちのアイデンティティや雇用に悪影響を及ぼしていると指摘した。日本政府代表団の岡田団長は、政府は 2025 年までに衆参両院の候補者に占める女性の割合を 35%にすることを目指していると述べた。また、選択的夫婦別姓は国民の間で議論が大きく分かれているため、政府は世論を慎重に見極めながら審議を進めていると答えた。審査の様子は日本語で[こちら](#)から視聴できる。